

がAの規模より有利であるという相対的構造が考えられないであろうか。本書p.237(図7)の生産函数が上方へシフトする図ではそのようなことは示されず、むしろ赤松教授のいわゆる雁行形態(ただし同時的な関係として)のようなものを考えることが必要で、私自身はチューネンの農業圏を思い浮べている。理論的にはそういう構造が基本に考えられてよいと思うがどうであろうか。

次に第3編第5章の労働所得分配率の上昇という問題について少しく疑問がある。その上昇の条件として本書の計数例のように(ただしp.266の $r=80\%$ は67%の誤り)、前資本主義部門から資本主義部門への労働力シフトが消費財生産の割合を増すように行なわれることもあろうが、根本的な問題は全有業者に対する労働所得者の割合の増減と生産性に対する賃金の割合の増減に帰着するのであって、とくに古典派のように賃金の割合が益々低下するという仮説が正しいか、ポスト・ケインジアンの人々のようにその割合が一定だという仮説が正しいかが答えるべき中心問題であると私には思われる。

その他の論点として、限界生産力説やコップ・ダグラス函数については私自身はかねがね疑問をもつが、ここで触れるにはあまりに大きい問題であろう。もっと小さい問題として、軽工業中心から重化学工業中心への移行を「段階」と見ずに、ただ「局面」とのみ見るという主張は、段階なるものの解釈にもよるのであろうが、少し狭ま過ぎるように思う。また、ロストウのサステインドという語を解して波動や停滞を全く許さないもののようにいわれているのも、私には納得し難い。長期的に上昇傾向をたどればサステインド・グロースではないであろうか。そうして成長の奥にいつも停滞と打開の2つの力が作用しているという理解は、別に論ずればよいと思う。

(山田雄三)

岡 稔

『計画経済論序説』

岩波書店 1963年4月 274ページ

周知のように、この数年来ソヴェトの経済学界では、理論上、政策上の諸問題をめぐって広汎な論争が展開されている。岡氏はこれまで、労働生産性の概念とその指標、価値法則の利用と価格形成の基準、投資効率の測定、経済学と計画化とにおける数学の利用、計画化における利潤率の意義など、一連の問題にかんする諸論争の紹介者として、重要な役割を果たしてきた。岡氏の紹介はつね

に明快な問題状況整理と、論争の社会経済的背景への深い洞察とを特徴とするものであったが、しかしそれらが主として論争の紹介にとどまるかぎり、岡氏自身の社会主義経済にかんする理論的ヴィジョンは、推測する以上のことはできなかった。今、あらためて、一連の「論争問題の追跡という叙述様式」のもとに岡氏の積極的主張が提示されたことは、われわれソヴェト経済研究者にとって、大きな喜びである。

「社会主義のもとでの計画化と経済計算にかんする一連の最も基本的な問題」(p.8)を労働価値論の新しい解釈にもとづいて解決しようという新鮮な問題意識は、論理の巧みな展開、整理された叙述と相俟って、読者を最後までひきつける。さて本書の「労働生産性の概念と測定」「社会主義のもとでの価値と価格」「計画経済のもとでの価格と経済計算」という3つの章を支える基軸は、社会主義経済を「特殊な商品生産」と規定する思想である。「固有の社会主義的生産関係のもとで生産される生産物についていうかぎり、それが『資本論』冒頭の《商品》とは根本的に異なることは、経済学のABCである」(pp.129—130)。問題は、「社会主義生産が資本主義商品生産とはもちろん根本的に異なるが、他方、共産主義社会における物質的財貨の生産とも異なる特殊な過渡的性格を帯びているという点にある」(p.131)。生産手段の社会的所有に立脚する生産は直接使用価値のための生産だという「り」とは、一般的規定としては正しい。しかし「社会主義の成員にとっては、労働はまだ《生活の第1の欲求》になっていない。それは、《生活の手段》であり、物質的報酬をえるための手段である」。したがって社会主義のもとでは「労働に応じた分配」の原則が支配することになるが、「このことが、社会主義社会の生産物にたいして共産主義社会の生産物のもたない《商品性》を賦与するのである」(p.136)。「つまり、使用価値のための生産としての共産主義(=社会主義)の本質と各個人にとって労働がまだ生活要求になっていないという社会主義の未成熟性とを媒介するのが物質的刺戟とホズラスチョートの全制度であり、社会主義のもとでの《商品貨幣関係》の利用といわれるものの核心はここにある」(p.138)。以上のように、著者によれば、社会主義のもとでの「労働に応じた分配」とは、勤労者の物質的関心を刺戟することと同意義に解釈されている。したがって、社会主義生産は本質的には共産主義と同じく使用価値生産であるとしても、生産の担い手である勤労者の生産活動に動機を与えるものは、物質的刺戟にはかならない。社会主義企業は、自己の労働成果にたいして物質的刺戟をうける勤

労者の集団であり、したがってホズラスチョートは単に生産を合理的に組織するための装置ではなく、労働に応じた分配、物質的刺戟を実現するための装置である。こうして、社会主義生産は私的商品生産と共通点をもつことになり、「特殊の商品生産」という規定が与えられる。

社会主義生産がこのように、利己的な勤労者の集団である社会主義企業によって行なわれる「特殊の商品生産」であるとすれば、そこでの「労働生産性」をあらわすもっとも妥当な尺度は、「純生産高指標」である。「純生産高指標のもとでは、企業が《利潤集約度》の高い生産物を選好するだろうということは事実であろう」。しかし、「個々の企業における産出高の利潤集約度を高めようとする努力によって同時に国民経済的見地からみた労働支出の節約が促進されるように価格を定める」ならば、企業の利潤追求活動を非難するいわれはない。「適正な価格体系のもとで利潤を追求することもまた依然として《非難される》べきことだとすれば、それはホズラスチョート制度自体を否認するのと同じである」(p. 88)。したがって、「価格ならびに価格に立脚する貨幣的諸指標を利用して、労働に応じた分配をうける勤労者とホズラスチョート企業を刺戟して、社会的労働の配分と労働の節約を間接的に規制する」(p. 146)ことが、社会主義における価値法則利用の中心である。社会主義計画経済は、中央機関が「一連の價格的指標と物質的刺戟の制度を制定するだけに止め、下部機関にたいして甚だ広汎な自由選択の権限を与え」という「間接的な」計画化方法をとるとき、もっとも効率的となるだろう。それにたいして「《価値法則の利用》がほとんど全く不可能かつ不必要なほど、直接的方法に強く依存する計画経済」は、「必然的に《官僚主義的煩瑣》に陥る傾向を帯び、《効率的な》経済発展が多かれ少なかれ阻害される」(p. 171)。最近数年間に、ソヴェトで行なわれた国民经济管理機構と計画化方式とにおける一連の重要な改革はソヴェトにおける計画化が「価値法則の利用」にヨリ多く依存するようなタイプの計画化に推移していることを意味する(p. 174)。社会主義における価格形成の基準にかんする「価値・価格論争」は、このような計画化方式の改革ときりはないと考えることはできない。そして、企業の利潤追求活動と国民経済全体の利益とを効率的に結合する間接的計画化方式にとって、望ましい価格形成基準は、「生産価格」にほかならない。これが、社会主義生産を「特殊の商品生産」と規定する著者が当然到達する結論である。

以上のように、一貫した体系をもつ本書を批判するためには、体系的な社会主義経済論を対置することが必要

であり、部分的批判や反対論はおそらく通用しないであろう。ここでは、基本的な点について私なりの疑問を提出するだけに止める。第1は、「特殊の商品生産」という規定についてである。たしかに、社会主義のもとでは労働はまだ生活の第1の欲求ではなく、労働に応じた分配が行なわれる。しかし、それは物質的刺戟が生産者の生産活動の動機となることを意味しない。社会主義のもとでの労働の性格から生ずることは、労働者にたいする「統制と規律」の必要が残るということである。しかも、この統制と規律は、社会主義的生産関係の成熟につれて勤労者自身の自発性に頼ることがますます多くなるであろう。生産者が利己心だけでたがいに結びつき、各人の利己的活動の合成によって全体の利益がもたらされる商品生産を、労働に応じた分配の原則からひき出すのは無理である。岡氏もまた、この点にまったく気付かないわけではない。だからこそ、社会主義的計画化にとって「価値法則の利用」は必ずしも絶対的な義務ではなく、直接的方法に強く依存する社会主義的計画経済もありうることをみとめている(p. 171)。ただ、そのばあい、「統制と規律」がもっぱら中央集権的、行政命令的性格をもつときには、岡氏のいうように多くの欠陥が生ぜざるをえないであろう。しかしそれらの欠陥は、勤労者を物質的に刺戟しその利己心に頼る以外に克服できないものではない。計画化の方式における「ユーゴスラヴィアから中華人民共和国にいたるまでの各種のヴァリエーションを吟味する」(p. 175)ことは、この問題を考えるためにきわめて重要な仕事である。ついでに言うおけば、岡氏のような立場にたつならば、「ソヴェトにおける《商品・貨幣関係のいっそうの発展が、いわゆる《ユーゴスラヴィアの経験》にたいする追随と言いうるほどの規模にまで達するかどうかは、まだ不明である」(p. 175)という本書の言葉よりは、「ユーゴスラヴィア的方式との差異は多分なおいっそう小さくなるだろう」という別の論文(岡稔「ソヴェト経済と利潤」『エコノミスト』1962年12月11日)の指摘のほうが、いっそう首尾一貫しているのではないであろうか。第2に、著者は、価値の生産価格への転化は諸資本の競争という生産関係的契機以外に生産力的契機をもつという見地から、いわゆる「転化問題」に一定の解釈を与えている。それによると、生産価格は価値にくらべて社会的労働支出測定的手段としてヨリすぐれた機能を果すものとされる。したがって、「社会主義のもとでの支出の正しい測定は、生産価格から単純商品生産的価値規定へ復帰することによってではなくて、価値から生産価格への移行の線上をさらに前進することに

よって達成されるべきだ」(p. 228)という主張が行なわれる。価値——生産価格——社会主義的生産価格(「国民経済原価」という支出測定方法の発展系列に沿って社会的必要労働という範疇の内容を再検討することこそ、古典的労働価値論の伝統的解釈を乗り越えて、「労働価値論を計画化と経済計算の基礎理論に発展させる」(p. 9)ことであるというのである。しかし、果してそうであろうか。価値の生産価格への転化が、資本家の利潤追求活動ときりはなしえないのと同様に、社会主義的生産価格という主張も企業の利潤追求活動と全国民経済的合理性との間の調和が価格機構をつうじて達成されるという特定の社会主義観と結合するものではないであろうか。しかし、おそらく価格形成の問題は「価値論と計画化」という本書のテーマを越えるものであり、「再生産論と計画化」という問題領域の立入った分析をまっしてはじめて解決されるものと思われる。 [岡本正]

井上 周 八

『地代の理論——戦後論争点の批判的考察——』

理論社 1963年 318ページ

戦前の地代論争の中心点はいわゆる「虚偽の社会的価値」の本質及び源泉の究明におかれた。この論争の集大成ともいべき文献として、向坂逸郎『地代論研究』と山田勝次郎『地代論論争批判』をあげることができる。これらは相対立する2つの立場(流通説と生産説)を代表しており、前者は差額地代の源泉たる「虚偽の社会的価値」を農業部門で生産された剰余価値ではなく流通の迂路を通して農業部門で実現された剰余価値であるとし、後者は農業部門内部で生産された剰余価値とする立場に立っている。戦後の地代論争はこの2つの系譜の上に再燃し、係争点も「虚偽の社会的価値」に置かれていたかぎり戦前の論争のそのままの継承であった。ところが、昭和30年代に入ってから論争は多岐に亘り、差額地代II、最劣等地に生ずる差額地代、絶対地代の領域にまで及び、総じて地代論の総括的・統一的理解という観点から数々の問題点が提起された。その意味で地代論論争は戦後段階をむかえたといえる。かかる戦後段階的地代論論争の文献として、大内力『地代と土地所有』(1958年)、白川清『価値法則と地代』(1960年)、日高普『地代論研究』(1962年)などをあげることができるが、本年に入ってまた本書の刊行をみたのである。大内・日高氏の著作が従来の研究の弱点を剔抉し、いわば「通説」批判の立場をとっているのに対して、本書はかなり徹底した「通

説」擁護の立場に立っている。その点では白川氏の著作と共通の立場に立つともいえるが、「虚偽の社会的価値」について白川氏が「流通説」をとっているのに対し、本書は「生産説」をとっている点で異なる。

編別構成は、序説で価値論としての地代論が論ぜられた後に大きく2篇に分けられ、第1篇差額地代、第2篇絶対地代となっている。第1篇は5章から成り、第1章では、まず「差額地代とは……自然力を独占的に使用することのできる個別資本の生産物の個別的生産価格と、その同じ生産部門一般に投下された資本の生産物の一般的生産価格との差額」(p. 20)と定義され、「落流の例」から説き起して本来的農耕差額地代の考察に及び戦前の論争点が指摘される。ここで「落流利用工場の超過利潤たる差額地代は多かれ少なかれ偶然的、一時的である……に反し農業では土地が不可欠な基本的生産条件であるため、本来的農耕地代たる差額地代は相対的に堅固な永続性をもつ」(p. 20~21)として両者の差別性が指摘されるが、とすれば何故そのような「偶然的、一時的で……生産に不可欠の条件」でもない「落流の利用」の場合などから差額地代の概説がなされるのかが説明さるべきであったろう。本来的農業地代については耕作序列をめぐるマルクスのリカード批判をそのまま踏襲し、「差額地代の条件は諸土地種類の不等性だけ」という命題を「確認」して「虚偽の社会的価値」という戦前からの論争点の紹介に移る。第2章では、向坂・山田論争、鈴木(鴻)・山田論争での論争点を紹介・整理した後に山田説=「生産説」を補強せんとする諸見解が紹介され、差額地代=「『相対的剰余価値』説、『特別剰余価値』説、『同時生産』説等からの差額地代の価値論的説明づけは、基本的には正しい……が……それだけにとどまるならば、工業の超過利潤も農業の差額地代と同一視されざるをえなくなり、不充分である」(p. 92)とし、「厳密には『差額地代=農業独自の特別剰余価値』となすべきである」(p. 91)とする。これによって著者は従来の「生産説」的立場に立つ諸見解の弱点を補強・克服せんとしているのであり、ここに本書の独自の立場がある。だが、これは差額地代を「特殊な『超過剰余価値』、すなわち、「特別剰余価値ではなく、農業部門特有の剰余価値」とする考え方(佐藤義正「相対的剰余価値の概念に関する1試論」東北大『経済学』19号, p. 132, 146, 148)と結びついている。「差額地代=特別剰余価値」(=生産説)批判として提起された佐藤氏のこのような見解を「正しい批判」(p. 93)とし、かつその立場を「流通説」なりとしながら、本書が「生産説」の立場に立ってなお「差額地代の本質を工業の超